

戦時期〈植民地社会科学〉論序説

大戦後の三一運動・五四運動および「中国国民革命」のインパクトとして認識された「帝国の危機」は、植民地世界にアジアにおける新たな事態をどう捉えるか、ということとを日本の知識人に迫ることとなった。これは従来「アジア」に関する研究を担っていた「支那学」を中心とする日本の東洋学にはほとんど説明不能な事態であった。なぜなら東洋学者の多くは、中国を中心とする「アジア社会」を「停滞したもの」してロマンティックに描写していたからである。このなかでアジアの新たな事態を分析する方法論が要請されることとなり、とりわけマルクス主義社会科学が有力な方法として登場することになる。

なかでも「講座派」の社会科学はそのような課題を担う

ものとして期待されたが、彼らの問題意識は日本の資本主義システムの「独自性」の分析に際して必ずしも経済的範疇に還元されない要素を重視し、歴史学・社会学などの方法論への接近を通じ日本社会の総合的把握をめざすことにあった。そして日本資本主義の「外縁部」としての中国問題に関心が拡大することとなったのである。

以上のような日本社会科学の「内部」からする「植民地社会科学」の成立契機に対して「外部」からの契機も存在した。それは、日本における初めての本格的な「総力戦」である日中戦争およびアジア太平洋戦争を通じて植民地・占領地の動員が遂行されたことである。ここでも「帝国の危機」を踏まえた上で総力戦遂行の側からする植民地社会

盛田 良治

の「科学的把握」が要請され、総力戦体制の一翼としての「知の総動員」がおこなわれることとなった。すなわちそれは、多様な科学的領域の社会学者が満鉄調査部・東亜研究所などの国策研究機関や占領地行政機関を通じて社会調査に動員される形でなされた。その際もちろん、調査活動における研究者の主体性 \parallel 状況に対する批判性の空間は時期とともに次第に狭隘化していったのである。ここでとりあげる「植民地社会科学」（ここで私は広重徹が総力戦体制下の科学研究の動員の一形態としてあげた「植民地科学」を念頭に置いている）は、以上二つの契機に規定されつつ戦時期に形成され、戦後の「（第三世界・低開発）地域研究」の直接の源流を形づくった。

新しい「植民地社会科学」にとって当面の課題は、植民地 \parallel アジア（特に中国）社会の「停滞論」や従来の「停滞したアジア」イメージを克服する視点を提示することであった。それは動態のなかで「アジア社会」の構造を捉えることに求められたがそれは大まかに次の三つの方向に整理される。それは①西欧社会を一つの範型とする単線的発展とは異なる発展形態を設定する方向、②停滞論に対置する形で内在的な発展要素（の可能性）を見いだす方向、③現在の「停滞」を近代以降の外部世界との関係 \parallel 列強の侵

略の結果として把える方向であった。以下、「講座派」による「植民地社会科学」の中心的業績の一つとして平野義太郎の「アジア社会」論をとりあげ、その展開のなかに現れた問題点を検討していくこととしたい。

平野義太郎はもともと、小作法制定のための農村慣行調査に従事し日本の法社会学を確立した末弘厳太郎に師事した法学者であったが、そのような学的出自は「非欧米的」社会への強い関心を彼に与えることとなった。そして平野は「講座派」社会学者としての名著『日本資本主義社会の機構』（一九三四）において、同じ講座派グループのなかでも「アジア的社会」として日本農村社会の範疇化を意識的に追求する志向性を表明している。同時期の彼の「アジア社会」論は、中国を中心とするものであり（「支那研究に対する二つの途」「アダム・スミスの中国論」へとも一九三四）、および「アジア的社会と日本の農業」（一九三六など）、そこでは「アジア的社会」を二重に規定する要因として「専制」と「停滞」が析出された。彼のこうした議論の背後には植民地支配下での経済発展 \parallel 工業化（特に植民地世界での革命戦略における民族資本の位置づけ）をめぐるコミンテルン内部の国際的論争があり、端的にいつてM・N・ロイおよびトロツキーにみられる「植民地脱化」論への主流派からする反論（植民地における工業化の否定）に依拠したものであった。こ

ここで平野は、「中国社会」を「アジア的社会」として西欧社会とは別の範疇を設定している（先述①の方向）。しかしここには「専制と停滞」として特徴づけられた「靜態的」なアジア社会像があるのみであつて、いかなる形でこれが打破され新たな発展段階に到達するかが不明であり、ここで彼は先述②の方向、すなわちアジア社会のうちに内在する發展要素をとらえることを放棄している。それは同時に、彼にとつての隠された結論、すなわちコミンテルン指導下の世界革命、およびその一環としての中国革命・日本革命による「停滞」の最終的解決（したがってそれ以外の經濟發展の道が示されることはあり得ない）を示唆することであつた。またそれゆえに、③の志向性（植民地化による「専制と停滞」の温存の分析）は、平野においても認識されていないわけではなかつたが、彼の「アジア社会」論の中心とはならなかつたのである。

こののち当局による弾圧にさらされ転向を余儀なくされた「講座派」グループの多くが、大学・研究所を追われ国策研究機関へと転身する状況が生じてくる。しかし「国策研究」としての植民地社会分析に従事するなかでも、「講座派」としての関心は非欧米社会の分析における非經濟的要素の重視という形でおおよそ持続した。そして「国策研

究」としての植民地社会科学の理論を支えた、転向後の「講座派」グループの関心の多くは、村落の慣行の実態分析へと向かい、満鉄調査部と東亜研究所の共同事業としておこなわれた「中国農村慣行調査」として一つの結集をみるこゝとなつた。しかし「国策研究」である以上、彼らの関心の方向は結論としての「大東亜共栄圏建設」に限定されなければならず、この点は戦時期の平野において最も意識的に遂行されたのである。ここで彼は、同時期の植民地社会科学の業績をいわば「民族政治学」として再編成・体系化する役割を果たした。

この時期、平野はともに「中国農村慣行調査」に参加した戒能通孝との間で、中国社会にみられる村落共同体の性格づけをめぐり論争をおこなつている。平野の議論は、中国村落と日本村落の共通性を指摘し、中国と日本における村落共同体の存在を結論づけてこれを大東亜共栄圏の社会的基盤とするものであつたが、戒能の議論はこれに対し、ヨーロッパの封建社会における自治的「村落共同体」（彼にとつては近代社会への發展の社会的基盤）を範型とし、中国社会におけるその欠如を指摘することで日本とヨーロッパの村落を中国村落から区別して同一範疇とするものであつた。ここで平野においては、日本社会と中国社会を同一範疇とする点では「講座派」時代の立場と一貫しているもの

の、かつての「専制と停滞」の根拠として指摘された「共同体」が逆に積極的評価を与えられている。そして戒能の議論は結果的にみれば、中国社会における「専制と停滞」を強調する効果を生むことになり、この点ではかつての平野の議論の延長線上にあった。しかし彼らの議論に共通するのは、中国社会（もしくはアジア社会）を欧米社会と異なる「例外」的範疇に位置づけ、異なる発展の類型を考える点であった。

日本の敗戦は「大東亜共栄圏」構想の政治的破産を、その後の新中国成立、すなわち社会主義政権による植民地ナショナリズムの勝利は、中国に「非資本主義的發展」の方向が示されたことをそれぞれ意味し、後者は「停滞」論を否定する事実になった。そして戦後の状況下で「総力戦」と結合した戦時期「植民地社会科学」の体制もいったん解体されることとなる。動員された多くの研究者は戦後それぞれ従来の専門領域に回帰し、また占領軍により「戦時体制に貢献した国策研究」として業績の組織的抹殺がなされた。かくして戦後の長期間にわたり戦時期の「植民地社会科学」はその内容的検討がほとんどなされないまま忘却されたのである。

また戦時期に「国策研究」としての植民地社会科学を担

い、戦後に生き延びた研究者の多くは、戦時期の自分の研究の検討を回避したまま「第三世界」ナショナリズムへの共感という政治的立場を表明しつつアジア研究をおこなった。とりわけ戦後の平野は村落共同体を社会主義建設の基盤として積極的に評価する立場をとったが、それが実は「大東亜共栄圏」から「社会主義」にベクトルを転換した点を除き「共同体」の評価について転向以後一貫している点については沈黙を守った。

ナショナリズムには必ずしも独立ニネーション・ビルディングという「ポジティブな」側面に収束しない、自らの生活や社会に対する外部からの破壊に抗する「ネガティブな」側面が存在するとされるが、この観点にしたがうならば、講座派から戦時期にいたる植民地社会科学の関心は、ともすれば「ポジティブなナショナリズム」へと向かう傾向が強く、植民地化に抗する「ネガティブなナショナリズム」は、戦時期から現在に至るまで圧倒的「他者」として日本社会科学の前に立ちふさがっているとさえいえる。

（近畿大学非常勤講師）